

## 第5章 結論

地方鉄道の存廃問題における国の鉄道政策を考えるために、本稿は今まで国鉄地方鉄道対策がどのような考え方あるいは経過によって展開されたのか、そして、今日の地方鉄道の存廃問題における国の鉄道政策はどのような考え方によって行われてきたのかを中心に考察してみた。

その考察を通して言えることは、地方鉄道の存廃問題における今日の国の鉄道政策が国鉄分割・民営化以前の国鉄地方鉄道対策とほとんど変わっていないということである。すなわち、地方鉄道の存廃問題における今日の国の鉄道政策の本質的・中核的な考え方の根幹は、国鉄地方鉄道対策の基本的な考え方をそのまま温存したにすぎないことが明らかになった。また、地方鉄道の存廃問題における今日の国の鉄道政策を支える考え方そのものは国鉄地方鉄道対策と全く変わっていないのである。これは、地方鉄道の存廃問題における国鉄地方鉄道対策の基本的な考え方が今日の国の鉄道政策に根強く結びついているという連続性の意味を表わすものともいえよう。

そして、地方鉄道の存廃問題において、国鉄地方鉄道対策と今日の国の鉄道政策をもう一度整理してみると以下の通りになろう(表5 - 1を参照)。

表5 - 1 地方鉄道の存廃問題における国の鉄道政策の連続性について

区分	国鉄地方鉄道対策	需給調整規制の廃止	今日の地方鉄道政策
	国鉄再建法 (1980年12月)	鉄道事業法の改正 (1999年5月)	地域公共交通活性化法 (2007年5月)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 法的裏付けによって地方鉄道を強制的に切り離し</li> <li>* 存廃決定の判断、存廃責任と財源措置を鉄道事業者と地方自治体に委ねる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 存廃決定の判断とその維持責任を地方に委ねる</li> <li>* 鉄道事業者による撤廃自由化</li> <li>* 地方鉄道の廃止に拍車をかける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 存廃合意過程を法的に保障している。</li> <li>* 存廃プロセスの中で国からの財源措置はない</li> </ul>

		* 存廃プロセスの中で 国からの財源措置 * 一時的・期間付きの 補助	* 存廃プロセスの中で 国からの財源措置は ない	
政 策 の 連 続 性	廃止表明 基準	日本の地方鉄道の存廃問題における今日の国の鉄道政策の本質的・中核的な考え方が、国からいくらかの条件付きの財源措置を考慮に入れた採算性中心の方針の下で、鉄道事業者によって廃止表明ができるようなあり方を一貫させる		
	存廃決定 の判断	存廃の最終的な決定は鉄道事業者と地方自治体によって判断すべきである		
	存廃責任と 財源措置	廃止表明のあった路線を存続させるのであれば、地方自治体は自らの責任でそれを可能にする財源措置をすべきである		

出所： 本稿の第3章「国鉄地方鉄道対策の展開過程」から第4章「地方鉄道の存廃問題における国の鉄道政策の連続性」まで論じられた内容をまとめた上で筆者が作成。

上記の表5 - 1をまとめてみると、「日本の地方鉄道の存廃問題における今日の国の鉄道政策の本質的・中核的な考え方が、国からいくらかの条件付きの財源措置を考慮に入れた採算性中心の方針の下で、鉄道事業者によって廃止表明ができるようなあり方を一貫させながら、存廃の最終的な決定は鉄道事業者と地方自治体によって判断すべきであり、廃止表明のあった路線を存続させるのであれば、地方自治体は自らの責任でそれを可能にする財源措置をすべきである」という国鉄地方鉄道対策の基本的な考え方に根強く結びついて引き継がれてきたこと」が明らかにされたといえよう。

地方鉄道は、これまでその特徴である安全性や信頼性の面で優れた公共交通機関として、サービスを提供するそれぞれの地域において、重要な役割を担ってきた。またその一部については、地方都市における基幹的な交通手段として、あるいは新幹線などの幹線ネットワークの接続路線として、地域生活の基盤を支えてきた。今後、環境、福祉、安全などの視点から、地方鉄道は、公共交通機関としてより一層重要な存在になると考えられる。

しかしながら、少子高齢化の問題、あるいは特に地方部において進んでいる過疎化の問題など、近年の地方鉄道を取り巻く環境は大変厳しくなっており、路線が廃止さ

れる例も見られる。そして実際に路線が廃止された地域では、高齢者や通学者などの自家用車を利用できない、いわゆる「交通弱者」と呼ばれる人々の移動が制約されたり、鉄道利用者の自家用車などへの転移に伴う道路混雑の悪化など様々な問題が発生している。

今後、地方鉄道の社会的な価値がその鉄道を維持する費用より上回る限り、地方鉄道を維持・存続していく十分な意義があるという認識の下で、鉄道を維持させる責任だけを地方に委ねるのではなく、それに見合う財源も同時に伴うべきであるという方向に向かって、その国の鉄道政策の見直しが求められているのではないだろうか。

今後の課題であるべき国と地方の財源措置の問題は、多くの人々が納得できるような費用便益測定の確立、国と地方の財源負担の比率、税金の使い方等様々な問題を乗り越えなければならないと思う。ただ、地方鉄道の存廃問題における国と地方の財源分担の具体的な研究は今後の課題として研究を進めていきたい。